学校選択制の導入時と導入後の状況について

国や他自治体

学校選択制導入時の考え方

- ・ 子供が自己を確立しながら多様な価値を認め合い、のびのびと学習するための特色ある学校づくり
- ・ 各学校は、個性ある教育課程の編成に取り組むことなどに加え、教育を受ける側が何を求め、何を評価するかを重視していく必要
- ・ 指定された学校以外の選択は困難という硬直した状況から、自らの意思で多様な価値の中から選択できる状況により、選ぶ側の意識を柔軟にするとともに責任感を生じさせ、ひいては、逃げ場がないために生じている不登校の問題の解決にも寄与
- ・ あくまで市町村教育委員会がそれぞれの地域の歴史や実情、住民の意思を最大限に尊重しつつ、自主的判断と主体的責任に基づき進めるよう十分に配慮

学校選択制の存続等について検討しはじめた理由等（国が実施した自治体への調査による）

- ・ 通学距離が長くなり安全の確保が難しくなった。
- ・ 学校と地域との連携が希薄になった。
- ・ 学校間の序列化や学校間格差が生じた。
- ・ 入学者が大幅に減少し、適正な学校規模を維持できない学校が生じた。
- ・ 当初期待していた効果が十分得られていない。
- ・ 施設面（教室数）において対応が困難となったため
- ・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる学校を推進するため

昨今の時代背景を踏まえた国の動き

- ・ 地域と学校の連携体制を基盤として、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより地域学校協働活動を推進する取組として学校を核とした地域づくりを目指している。
- ・ 育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有、目標の実現に向けてともに協働していく仕組みとしてコミュニティスクールの取組を推進している。

西東京市

学校選択制の導入時の意義

- 1 児童・生徒が自ら学校を選ぶことにより、学習意欲の向上が図られる。
- 2 自宅に近い学校に行かせたい、交通量の少ない道を利用して学校へ行かせたいなどの市民の要求に応えることができる。
- 3 選ばれる学校は、校長の責任と権限のもと教職員の英知を結集して創意・工夫を凝らすことにより、学校教育の質的水準の向上が図られる。
- 4 選ぶ側の保護者は、学校に対する関心をより深めることになり、学校教育における保護者と学校の信頼関係を新たに構築する気概が与えられる。
- 5 「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」がより推進され、学校の充実、活性化が図られる。
- 6 一人ひとりに対して、その子どもに即した教育、その子どもの個性を育む教育が受けられる。

学校選択制における検証項目（第2回の懇談会で提示）

- 1 学校間の規模の格差
- 2 入学者見込が困難
- 3 登下校中の安全性の確保
- 4 地域との関係の希薄化
- 5 受入できない学校

本市における昨今の取組

- 1 学校を核とした地域づくりとして、コミュニティスクールと地域学校協働活動を重点施策として展開、社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組を推進
- 2 適正規模・適正配置と中長期的な学校施設の整備に向けた計画的な対応（泉小の統合、ひばり中の建替・移転含む）
- 3 児童・生徒の推計を踏まえた通学区域の検討や施設の改修等、学校選択制度の受入枠の適切な設定